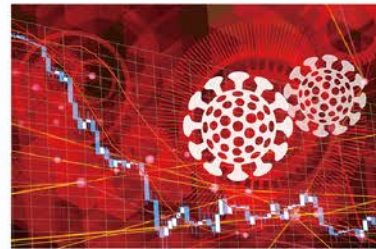


今日の日本 明日の世界

Vol.46

どうやって
需要を産み出すか
工夫が必要



1. 悲観と楽観の共存

新型コロナウイルスで、民間研究機関の経済見通しは今年のGDPの成長率がマイナスとなり、景気がすごく悪くなるとのイメージが定着しているようです。一方でマーケットは本年度後半の景気の急回復などを期待して記録的な株高です。果たして経済の実態はどうなっているのでしょうか。実態を知るには、データで把握することが大切です。全体の経済規模を示すデータはGDP（国民総生産）

です。緊急事態宣言が出された4月6月期のGDPは、年率の前期比で△20〜25%の落ち込みと見込まれています。△20%超えは大きな落ち込みのように見えますが、これは今後同じペースで減少を続けると1年後にはGDPの規模が前年比で20%以上小さくなることを示しています。となれば4〜6月だけの落ち込みはその1/4程度ということ、1〜3月期に比べ△5〜6%程度と見ればよいのです。同じく1〜3月期のGDPは、前期比で△0・9%となつています。これを併せて考えると2020年は前半の1〜6月で△6〜7%落ち込むということです。

2. 減少額を上回る追加財政

GDPの内訳は大きく3つの需要に分かれています。
①国内で民間がつくる需要
②政府がつくる需要
③海外から貿易などで求められる需要
構成比は①が75%、②が25%です。③は最近の貿易赤字などもあつてほぼ0%です。今は、外食、旅行、エンターテインメント需要が大幅に落ち込んでいます。これらはほとんどが①の民間が産み出す需要です。この落ち込みを補うために世界中で政府が経済対策を講じています。対策

は大きく二つに分かれます。売り上げが急減した事業者の資金繰りを支えるため、お金を大量に供給する金融政策が一つ目です。もう一つは、減少した需要を補うため②の政府が財政支出を増やして需要を追加するやりかたです。

日本では二度にわたる補正予算が組まれその規模は併せて58兆円です。1年間のGDPは530兆円です。補正予算の58兆円は日本のGDPの10%以上になります。今年前半で減少したGDPの需要は△6〜7%ですから、後半のGDPがどうなるかは不透明ですが、政府が追加した補正予算の需要を加えれば、今年は昨年並みかそれ以上のGDPの需要が産まれるとデータ上はなります。これを先読みした株式のマーケットが価格上昇を起こしていると言っているのではないのでしょうか。

ただ、ここで一つ疑問がわきます。7月以降経済活動が元に戻り成長を続けるなら、なぜ民間研究機関の経済見通しでは1年間を通してGDPの成長率はマイナスと予測しているのでしょうか。それは今回の補正予算には政府が直接支出して需要を産み出さないものも多く組み込まれているからです。10万円給付など

ているのでしょうか。

新型コロナウイルスを完全に撲滅できれば、経済活動は普通に戻って問題ないのですがそこが不透明です。となると感染動向が不透明な中で失われた需要を取り戻さなければなりません。当面の有効策は、給付したお金が預金で眠ってしまわないようにすることです。給付金を預金に回すことができる人々は、比較的現状の生活資金に困っていない人々と想定できます。であればそのお金で欲しいけれどなかなか手が出なかった高額商品を今しか買えない状態をつくり買ってもらう施策が必要です。政府のGOTOキャンペーンも巣籠もりでじつとして溜まったどこかに行きたい気持ちを後押しする施策ですが、これだと旅行需要のみの刺激となつてしまいます。もっと幅広い刺激が必要です。海外に良い例があります。新型コロナウイルス禍が一段落していると思われるドイツは、7月1日から12月末まで消費税を期間限定で3%分引き下げる政策を実施しています。今だけ割引のセール効果を狙っている施策です。イギリスでも外食・観光産業に対して7月15日から6カ月間15%分の消費税引き下げ策を実施しています。この施策は日本にも大いに参考になると考えられ

ます。消費税引き下げでドイツやイギリスの人々の消費意欲がどれだけ刺激されるか注意深く見守る必要があります。

もう一つ新たな需要が芽吹いています。テレワークに代表されるように生活スタイルの大転換に積極的に対応すれば新しい需要を産み出せます。これについては稿を改めて考えてみたいと思います。

みんなの知恵と工夫で、この経済を落ち込ませずに新型コロナウイルス禍を乗り越りたいものです。

お金そのものを国民に配る施策や、10兆円の予備費などが入っています。10万円が給付されてもそれを使わなければ需要にはならず、実態経済にプラスになりません。お金を物に換えなければ需要にはならないので、給付金を株式に投資してもこれは需要にはならないのです。従来補正予算と言えば災害復旧など当初の予算では見込めなかった橋や道路の補修などの政府が自らお金を使う公共事業などが中核となるのですが、今回の場合は新型コロナウイルスで人々が失った所得を補填するために、使うか使わないか、どう使うかはもたらした国民一人ひとりの判断に任せられます。そのお金が必ず物を買うなどの形で消費されるとは限りません。事実相応な額が預金されてしまうと予測するエコノミストも結構いますし、今銀行では貸し出しよりも預金の方が伸びています。

3. これから求められる経済政策

ここまで見てきたように、今の経済実態は民間の需要が落ち込んで景気が悪い一方で、それに対する政府による経済対策の規模は万全です。でもその対策が、失われた需要を超える新たな需要を産み出すかは不透明な部分があると言えます。この不透明さで悲観と楽観との共存が生じ

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省（現財務省）に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

